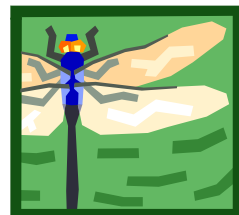
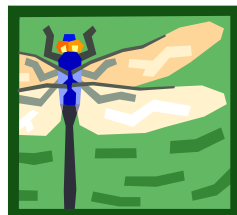
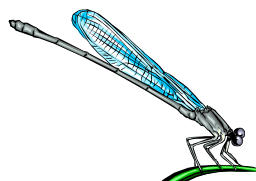
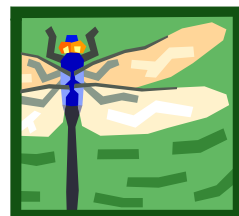


株式会社 文盛堂

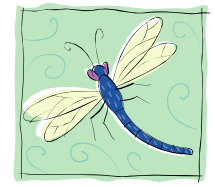
2023 年度 環境経営レポート 暫定版

—2023 年 7 月～2024 年 6 月版—



発行：2024 年 7 月 5 日

とんぼの住める街にしよう



子供時代は周辺も自然豊かで絶滅危惧品種の昆虫達も付近の池等で見る事ができました。今、日本を含め世界・地球規模で環境が危機にさらされています。私達ひとり一人が環境に配慮した意識をもって行動に移す必要があります。株式会社文盛堂は自然の一員として全社員が環境負荷の低減に努め、自分達にできることを手始めに、一事業所として少しでも地球環境の維持に努めてまいります。

代表取締役社長 堀谷 一男

株式会社文盛堂環境経営方針

株式会社文盛堂はオフィス用品等の販売を通し、自らとお客様の環境負荷削減に貢献することを事業活動の中の重要な課題として認識しています。

多様な市場・環境変遷の中で、下記「環境保全への行動指針」を定め、社員一丸となつてより地域に密着した企業活動及び経営推進に努めて、お客様と共に持続可能な環境負荷の低減のために目標を定めて行動に努めます。

『環境保全への行動指針』

1. 環境関連法規制や弊社が約束したことを誠実に遵守いたします。
2. 以下について具体的な目標を定め、実施計画を立て継続的改善に努めます。
 - ①脱地球温暖化社会のためのCO2 排出量の削減(電力・ガソリン等使用量の抑制)
 - ②循環型社会のための省資源・廃棄物の抑制・節水
 - ③環境に配慮したエコロジカルな製品・サービス等の拡販・推進
3. 弊社で働く全ての従業員にこの環境経営方針を周知します。

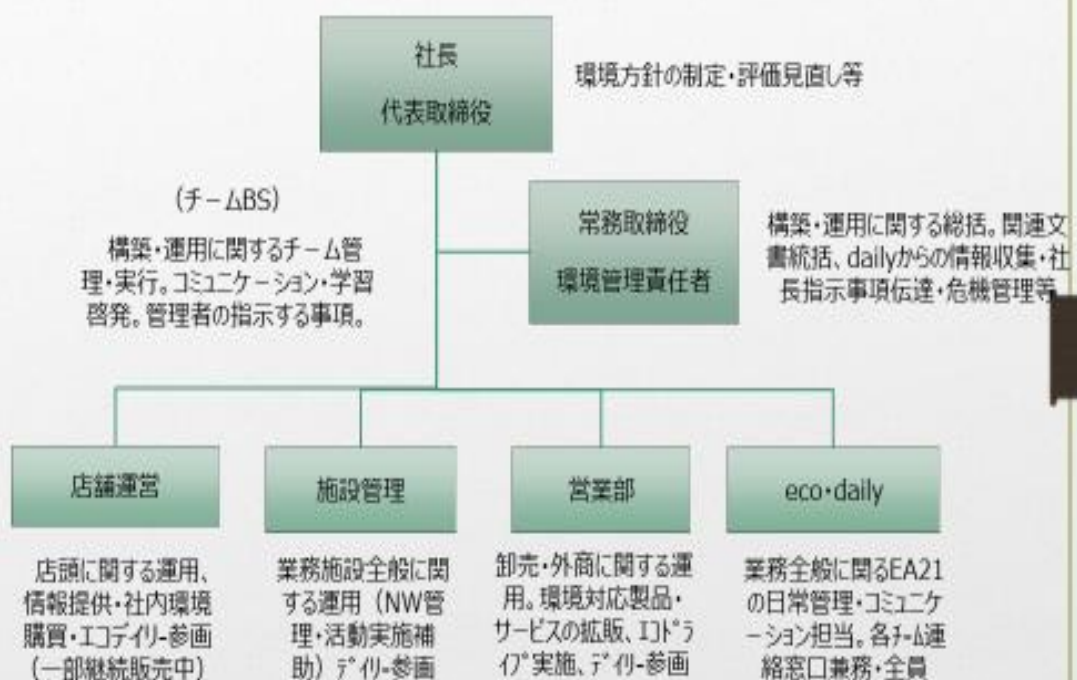
2024 年7月 1 日 株式会社 文 盛 堂

代表取締役社長 堀 谷 一 男

□ 登録事業者の概要

- (1) 事業者名及び代表者氏名
株式会社文盛堂
代表取締役社長 堀谷 一男
- (2) 所在地
〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町一丁目5番8号
- (3) 環境管理責任者氏名及び担当者連絡先
環境管理責任者：堀谷 幹雄 TEL022-222-3361
環境管理担当者： 同 上
- (4) 環境経営実施体制

株式会社文盛堂 環境経営実施体制図



- (5) 事業概要
文具・事務用品・事務機器・家具等の販売

- (6) 事業の規模

項目／年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
売上高	7.73 億円	6.48 億円	6.02 億円見込
従業員	8 名	8 名	8 名
事務所床面積	257 m ²	257 m ²	257 m ²

□ 主な環境負荷の実績

項目	単位	2021 年度	2022 年度	2023 年度
二酸化炭素排出量	kg-CO2／年	25,174	25,036	21,192
廃棄物排出量 一般廃棄物	t／年	1.78	1.65	1.69
水資源投入量 総排水量	m3／年	79	83	82

□ 実績推移および中期環境経営目標と計画

項目／年度		2022 年度 (2207～2306)	2023 年度※ (2307～2406)		2024 年度※ (2407～2506)	2025 年度※ (2507～2606)
		実績	目標	実績	目標	目標
(ガソリン使用量の抑制)	使用量 (L)	5,659.17	5,851.89	3,914.35	5,067	5,067
燃費の向上	総燃費 km/L	10.82	10.55	10.55	10.58	10.58
二酸化炭素排出量	kg-CO2	13,129.27	13,576.38	9,081.29	11,755.44	11,755.44
電力使用量の抑制	使用量 (kWh)	21,246	21,328	21,610	21,393	21,393
二酸化炭素排出量抑制	kg-CO2	11,876.51	11,922.54	12,079.99	11,959.06	11,959.06
二酸化炭素排出量 (kg-CO2) (ガソリン+電力+都市ガスの合計)		25,036	25,585	21,192	23,800	23,800
一般廃棄物排出抑制	総量(t/年)	1.65	1.76	1.69	1.69	1.69
節水	総量(m3/年)	83	83.67	82	81.33	81.33
消耗品の環境購買	対象/総額(%)	81.3	83.53	81.53	81.05	81.05
環境配慮型販売の拡販	指数表記	274.63	284.97	265.26	276.04	276.04
交通事故の削減	発生(件)	0	0	0	0	0

※電気事業者別調整二酸化炭素排出係数：0.559（東北電力株式会社-H28 年実績・H29.7.26 官報掲載資料）

※2023 年度目標については 2020 年度～2022 年度実績の平均です。

※2024 年度目標については 2021 年度～2023 年度実績の平均とします。

※2025 年度目標については 24 年度目標と同じとします。

今後も活動の「抑制・維持」を目標に継続的取り組みを重ねて参ります。

□取組計画と実施状況・確認と評価

(○：達成 ×：未達成)

取組・活動計画	達成状況	評価（結果と今後の方向）
<u>二酸化炭素排出量の削減</u> <u>○ガソリン燃費の向上</u> ・ 使用量の把握 ・ エコドライブマニュアルの実践と継続 ・ 交通事故ゼロ宣言	目標：10.55km/L 使用量：3914.35L 走行距離：41,311km 実績：10.55km/L 目標比：100%	目標達成 ○ 総使用量は65.47%と対前年比で大幅に下がりました。年間の長距離の現地調査等の減少の影響です。燃費向上・消費量抑制、維持を実施し、効率的な運行運転努力も継続しています。
<u>○電力使用量の節約</u> ・ 使用量の把握 ・ エコマニュアルの実践と継続（「節電」項目を設けて意識づける） ・ 空調の適温化（冷房26度・暖房22度程度） ・ エレベータの適正利用（2UP・3DOWN） ・ 照明の適正化	目標：21328kWh 実績：21620kWh 目標比：101.37%	目標達成 ○ 前半は昨年の猛暑により、又店舗稼働時間の同幅での結果にて5ヶ月間は超過でした。冬場から年度末は減少出ています。次期以降も可能な限り維持・継続します。活動の基本は変わりません。3年実績平均基準設定値はブレに対してふさわしい認識です。
<u>廃棄物の抑制</u> <u>○一般廃棄物の抑制</u> ・ 排出実績（実質重量）の把握 ・ 排出抑制の努力 ・ 廃棄物適正分別の徹底	目標：1763.67kg 実績：1689.2kg 目標比：95.78%	目標達成 ○ 昨年同様入荷梱包材が増加したため、ダンボールの重量が増えましたが、総合加割の廃棄量が減じて達成できました。維持継続で抑制します。今後も検証して行きます。
<u>水道使用量の節約</u> <u>○水道使用量の抑制</u> ・ 水資源投入量（総排水量）実績把握 ・ 節水の試み ・ 管理レベル後の維持継続・抑制を心掛ける ・ 勘案事項-人員及び受水槽	目標：83.67m3 実績：82.0m3 目標比：98.0%	目標達成 ○ 昨年に引き続き「手洗いの励行」を実施。5類移行後、執務時間も常態に戻りました。生活上水としての管理レベルとして認識しています。季節変動は多少ありますが、平準化しています。
<u>業務の改善</u> <u>○消耗品の環境購買</u> ・ 環境購買比率把握 ・ 比率把握対比維持 基準内容継続維持 <u>○環境配慮型販売の拡販</u> ・ 実績の把握と数値化と拡販 ・ 次年度も実績UPの進捗を計ります ※主力販売のサビ環境商品比率調査年1回着手	目標：83.55% 実績：81.53% 目標比：97.58% 目標指数：284.97 実績指数：265.26 目標比：93.08%	目標達成 ○ 消耗品としての基準で対象外製品を見えています。高効率の製品を一部採用しました。維持に努力します。 目標達成 × 環境に配慮ある販売システムの実績売上を指数表記し、伸長を目標としています。今期も厳しい中、地元地場でのご利用が一部伸張しています。環境比率調査は継続し加割発行時実施します。
<u>リスク対策</u> <u>○交通事故の削減</u> — 無事故継続	事故発生ゼロ	目標達成 ○ 発生ゼロ。継続を目指して努力します。

全体評価と総括・次年度にむけて

削減だけでは図れない部分を「抑制・維持」としています。ガソリン・電力使用においては該当営業部分・外部の要因はありますが、継続努力しております。廃棄物は梱包材ダンボールが増加しましたが加割の廃棄量の減で結果は従来並みとなりました。自社配送頻度も減少傾向にあります。節水は5類移行後の執務時間の影響も落ち着き、前年並みでした。「手洗い励行」は継続しております。生活上水の利用と節約に今後も努めて参ります。業務の改善・拡販・事故ゼロは、全社員協力の基、今期も鋭意継続努力し遂行して参ります。厳しい経営環境の中、新たな制度への対応等、時間を決められて対応を求められておりますが、既存、地場を大切にしながら努力して参りたいと考えております。来期も増加を見込んでおります。

EA21の活動は何とか継続しておりますが、厳しい状況が続いています。働き方の多様化・購買スタイルの変化等有り、地場密着、企業の収益にも貢献できる販売継続とチャンスを創造しながら、成長状態を維持したいと考えております。今後の展開も含めて発展につながる活動を更に模索して柔軟な思考で継続努力したいと考えております。

□ 環境関連法規制等の順守状況の確認及び違反の有無

(法的義務を受ける主な環境関連法規制は次の通です)

適用される法規制	要求事項
廃棄物処理法	適正な廃棄物処理。発生時書類手続き等の再確認 (許認可収集業者への分別排出・所管庁への手続き確認等)
リサイクル法	再生資源・部品利用、分別回収への協力 容器包装使用の合理化
家電リサイクル法	特定家庭用機器の再商品化義務者への適正な引渡 (テレビ・冷蔵庫冷凍庫・洗濯機・エアコンの長期使用及び料金支払)
自動車リサイクル法	使用済み自動車の再資源化等を促進 (適正処理－新車購入時リサイクル費用支払等)
グリーン購入法	物品購入等の際に出来る限り環境に配慮した製品を選択

当社にて抽出した環境関連法規制の範囲に於いて順守状況評価の結果、環境法規制に対する弊社の逸脱はありませんでした。また、過去3年間にわたって違反や訴訟もありませんでした。

□ 全体の評価と見直しについて

目標・方針からE A21 活動全体への取組全般に関して

項 目	評価・変更の必要性の有無・指示事項
・ 環境経営方針、指針について	経営環境の変化に対応するための方針・指針と考えています。企業としての活動の基礎となる考え方に一致します。弊社の全社員が取組、意識することが大切です。小さな組織ですが社員全員で取組み、努力することは、会社継承の原動力となると考えております。多様な市場・変遷にも対応し、さらに地域の中で対応していくことは大切です。
・ 環境経営目標について	二酸化炭素・水・廃棄物削減の活動はE A 2 1 の三大目安となると認識しています。企業経営に則した活動目標を取入れ、活動を行っています。環境経営と企業活動の施策に伴う数値結果は勿論、変化に対応可能なように従来通適切に判断の上、周知・共有して参ります。厳しい競争の中、企業経営環境の変化、新しい仕組みへの対応状況は続きます。環境目標設定には、削減のみでなく維持・抑制を明言化し且つトレンド化し、根拠も確認した上で今後も柔軟に対応するよう努力致します。
・ 活動計画について	一部維持抑制の項目を掲げた結果、向上した部分もありました。活動に於いては自社努力の部分以外に、厳しい環境条件や外部環境の変化もあります。目標と並行した活動に、指示した削減のみの計画実施でなく、維持・抑制で今季取り組むことにより、結果削減に成功している部分も有ります。これからも様々に検討し、必要であれば柔軟に対応しても良いと考えています。経営でも同様に、実績増は好ましいことですが、内容も重要です。簡単なことではありませんが継続的改善・向上に努めつつ、効率化を意識して参ります。
・ 環境経営システムについて	省資源・エネルギー、節約の意識を持ち、全社員で継続して努力することが活動の源となります。E A 2 1 に関わることで、行動の中で実質企業経営との関連を意識し、変化を判断しながら、柔軟に対応可能な経営を今後も目指します。危機管理に関しても重要性を認識した上で、今後も全員参加型の姿勢で継続して臨みます。「有事であっても仕事がすすめられるよう」意識の共有が今後も必要です。毎年の訓練を有効に生かしたく考えております。個々の社員が元気に仕事に取組める環境を提供できれば良いと考えます。
・ その他E A21 について	環境認証から年度 16 年間の継続となります。17 年目に入る環境認証としての EA21 の活動を今後も継続しながら、持続可能な環境経営を社員全員笑顔で実践出来るように今後とも努力したいと考えます

□ 代表者による全体評価と見直し（総括）

環境経営目標のうち「環境配慮型販売」が目標達成×となっています。ただ、地場企業での進捗と今後に関して増加に見込めると、うれしい情報もあります。過去にはグリーン購入法の適用の仕方等、疑問を投げかけながらも取り組むことが官公庁様も含め当たり前の時代の中で、種類・品数も大幅に増えてきました。空前の値上がりやサプライチェーンの崩壊など、厳しい環境は相変わらずです。弊社の基でもある「誠意をもってお客様のために」の考えの下、様々な要因に対応しながら活動して貰いたい。このことが実質経営環境の改善にも繋がると認識しております。きっかけとしての繋がりに新規事業として先駆けて選択致しました。従来型の販売から「選ぶのはお客様」と、お客様に誠実である「真面目さ」を継続し、その取り組みの一環として EA21 の活動に参画しました。グリーン調達では官公庁・国立大学等の取引先の要望も有り、認識は有りますが経費の面との比較が焦点であることに変わりはありません。環境配慮型サービスの拡販は、ベースとなる基幹の販売と連携して拡販を目指しています。お客様の働き方や購買スタイルの変化、少子高齢化等以前より持っていた危機課題が表出して来ています。地場を中心に丁寧に PR してきたことが、大幅に落ち込むことを防御しているとも考えることができます。状況の変化を逆にチャンスと捉え、今後の販促等に対応を検討することが大切です。目標も明確になってきています。16 年間の活動の中で当初からの実績を見ると全ての活動の中で大幅に削減できています。今後も継続して貰いたいと考えています。

環境関連法規の情報にもアンテナを張り、情報が陳腐化しないよう継続努力を実行します。以前より店頭販売が一部休店の状態となっていますが、逆に営業にて店舗的な利便性を供与するような「コミュニケーション」を活かした展開を望みたいと考えます。EA21 の環境経営目標は SDGs（持続可能な開発目標）に貢献する取り組みでもあります。環境管理責任者が今後もさらに学習するとのことですが、責任者のみでなく、全社員で今後の環境活動、しいては企業目標としての販売伸張を企画実践し、結果を検討しながら対応を考える。販売の PDCA を全員で実現して行くことと共に取り組める仕組みと考えます。

前述の通り、販売環境の変化が著しく、厳しい競争の中でも全員で取組んで行く必要が有ります。事故ゼロの実践と、朝礼時の声掛けはコミュニケーションの上でも非常に重要であり、継続して参ります。

今後の課題とチャンスのポイント

内外の課題 — お客様の働き方・購買スタイル・ワークスタイルの多様化への対応、少子高齢化に伴う市場の縮小傾向、社員の高齢化に対して、マッチングする基幹と連携した環境配慮型サービス販売（自社配送外等）。特に地場に対する拡販強化及びWEB購入化促進。効率化を計り、お客様と共に環境負荷削減に貢献し、顧客満足度の向上に全社にて継続努力します。正に今、課題と思われる対応の中でこそ時代に即した形で有ると思われれます。

5類移行し大分経ちましたがコロナ禍落ち着いては来ております。関連商材の動きも沈静化しましたが、今後も繋がる商材が大きく有ります。重ねて本年1月の北陸の震災など、今後も起こりうる危機管理関連の商材を、活動の中からまずもって自社にての取り組みを検討・採用し、継続した取り組みをお客様にPRすることにより新たな販売チャンスを創出し、環境への取り組みを自社の販売に活かして参りたいと考えております。

2024年7月5日 代表取締役社長：堀谷 一男



とんぼの住める街にしよう！